

ひふみプラス

追加型投信/内外/株式

2023年4月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



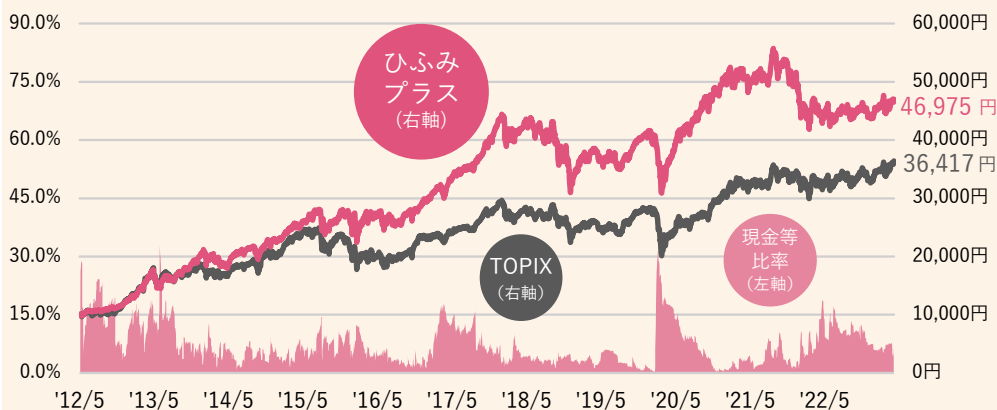
ひふみプラス



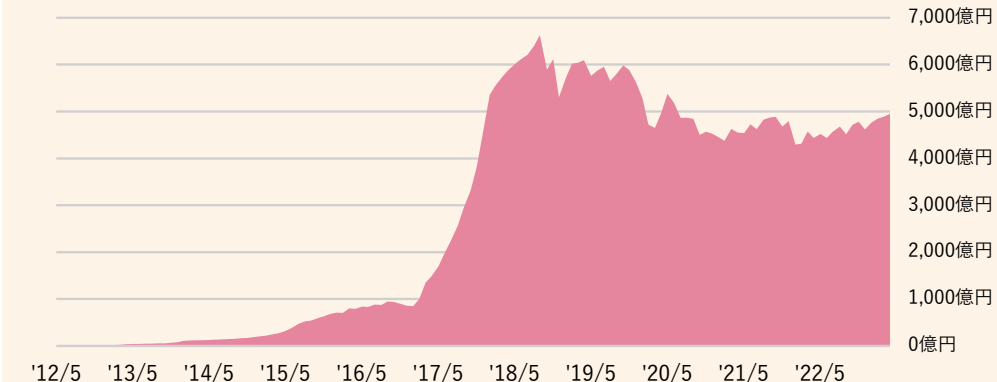
作成基準日：2023年4月28日

運用実績

基準価額の推移（日次）



純資産総額の推移（月次）



運用成績

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	1.20%	3.36%	3.74%	4.85%	26.17%	369.75%
TOPIX	2.70%	5.43%	8.17%	11.34%	50.96%	264.17%

ひふみプラスの運用状況

基準価額	46,975円
純資産総額	4,948.28億円
ひふみプラス 投資信託財産の構成	
ひふみ投信マザーファンド	99.86%
現金等	0.14%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第11期	2022年9月	0円
第10期	2021年9月	0円
第9期	2020年9月	0円
第8期	2019年9月	0円
第7期	2018年10月	0円
設定来合計		0円

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0780%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9680%（税込）、1,000億円を超える部分については年率0.8580%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用実績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

資産配分比率などの状況

ひふみ投信マザーファンドの状況	
純資産総額	7,318.95億円
組み入れ銘柄数	298銘柄
市場別比率	
プライム市場	85.72%
スタンダード市場	1.83%
グロース市場	0.38%
その他海外株	5.55%
現金等	6.53%
合計	100.00%

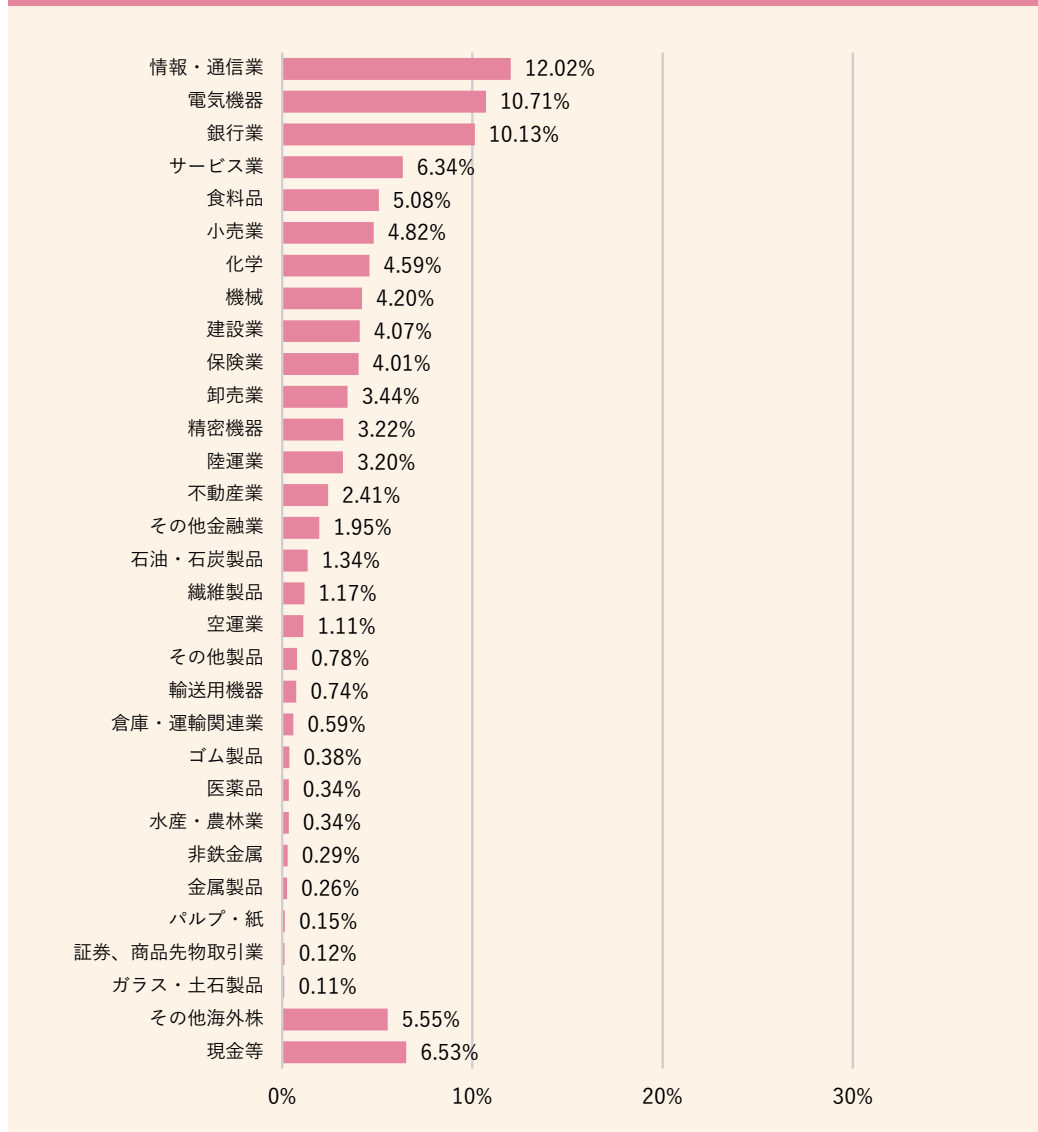
資産配分比率	
国内株式	87.93%
海外株式	5.55%
現金等	6.53%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式については「その他海外株」として表示しています。



銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
銘柄紹介						
1	楽天銀行	5838	大型	プライム市場	銀行業	2.27%
	楽天グループの幅広いサービスとポイント経済圏を、便利に利用できる各種金融サービスを提供。グループからの送客により低コストの新規利用者獲得ができ、収益面でも成長が期待される。					
2	ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	2.12%
	PS5発売に伴うハードウェア売上や、4,500万人を超えるPlayStation Plus（ゲームサブスクリプション）会員、堅調な金融事業、スマホカメラの多眼化によるCMOSイメージセンサーの需要増などを背景に好調な業績が期待される。					
3	日本電信電話	9432	大型	プライム市場	情報・通信業	1.85%
	NTTドコモ、NTT東西、NTTデータなどの持ち株会社。移動通信、長距離通信、データ通信、法人向けシステム、データセンターなど多岐にわたる情報通信事業を抱える。					
4	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	1.84%
	生命保険、損害保険、不動産、資産運用を備える大手。昨今では海外企業の買収や資本政策が話題であり、成長と還元バランスが優れている日本の保険のエクセレントカンパニーといえる。					
5	東京エレクトロン	8035	大型	プライム市場	電気機器	1.75%
	日本が誇る半導体製造装置の開発・製造企業（世界トップクラス）。発祥は電子機器商社。半導体製造の前工程・後工程のうち前工程に多数の製造装置を提供しており、近年進む半導体製品の高度化に多大なる寄与をしている。					
6	インターネットイニシアティブ	3774	大型	プライム市場	情報・通信業	1.72%
	企業向けのプロバイダー、個人向けの格安スマホが主力事業。近年はインターネットのセキュリティ分野やシステム開発などでも成長している。					
7	味の素	2802	大型	プライム市場	食料品	1.57%
	調味料や冷凍食品などで高い国内シェアを持ち、海外でも独自に構築した販売チャネルを幅広く展開している。食品事業の他に、半導体向け材料やバイオ向けサービスなど高収益な事業も伸びており、成長が期待できる。					
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	1.56%
	日本3大金融グループの一角。銀行業務を中心に行なう総合金融サービスコングロマリット。関連会社が米国にあり、他のメガバンクとの違いとなっている。					
9	GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	プライム市場	情報・通信業	1.52%
	決済処理サービス企業大手。ネット・ショッピングの普及を背景に高成長が安定的に継続する。相浦一成氏の強いリーダーシップの下、国内では大手銀行と業務提携を進め、海外では決済関連企業への投資を行なう。					
10	第一生命ホールディングス	8750	大型	プライム市場	保険業	1.49%
	日本最初の相互会社の保険会社として設立。2010年に上場。海外展開に力を入れており、ASEAN地域をはじめインドやオーストラリアの会社をM&Aしてきた歴史がある。昨今ではESG経営へ力を入れている。株主還元にも積極的。					

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介（2023年1月31日時点）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	2.43%
2	アドバンテスト	6857	大型	プライム市場	電気機器	2.42%
3	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	1.90%
4	第一生命ホールディングス	8750	大型	プライム市場	保険業	1.86%
5	三井住友フィナンシャルグループ	8316	大型	プライム市場	銀行業	1.82%
6	日本電信電話	9432	大型	プライム市場	情報・通信業	1.79%
7	GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	プライム市場	情報・通信業	1.77%
8	ディスコ	6146	大型	プライム市場	機械	1.55%
9	味の素	2802	大型	プライム市場	食料品	1.55%
10	インターネットイニシアティブ	3774	大型	プライム市場	情報・通信業	1.54%
11	伊藤忠商事	8001	大型	プライム市場	卸売業	1.53%
12	東京エレクトロン	8035	大型	プライム市場	電気機器	1.37%
13	メルカリ	4385	大型	プライム市場	情報・通信業	1.29%
14	ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	1.25%
15	オリエンタルランド	4661	大型	プライム市場	サービス業	1.24%
16	MICROSOFT CORPORATION	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.23%
17	日本航空	9201	大型	プライム市場	空運業	1.22%
18	T I S	3626	大型	プライム市場	情報・通信業	1.15%
19	日立製作所	6501	大型	プライム市場	電気機器	1.09%
20	S M C	6273	大型	プライム市場	機械	1.08%
21	ジャパンマテリアル	6055	中小型	プライム市場	サービス業	1.07%
22	三井住友トラスト・ホールディングス	8309	大型	プライム市場	銀行業	1.04%
23	CORTEVA, INC	CTVA	大型	NYSE	その他海外株	1.01%
24	光通信	9435	大型	プライム市場	情報・通信業	0.95%
25	りそなホールディングス	8308	大型	プライム市場	銀行業	0.93%
26	ふくおかフィナンシャルグループ	8354	大型	プライム市場	銀行業	0.89%
27	ショーボンドホールディングス	1414	大型	プライム市場	建設業	0.89%
28	プレミアムウォーターホールディングス	2588	中小型	スタンダード市場	食料品	0.89%
29	クレハ	4023	中小型	プライム市場	化学	0.87%
30	E N E O Sホールディングス	5020	大型	プライム市場	石油・石炭製品	0.84%

※規模は以下の区分に基づき作成しています。

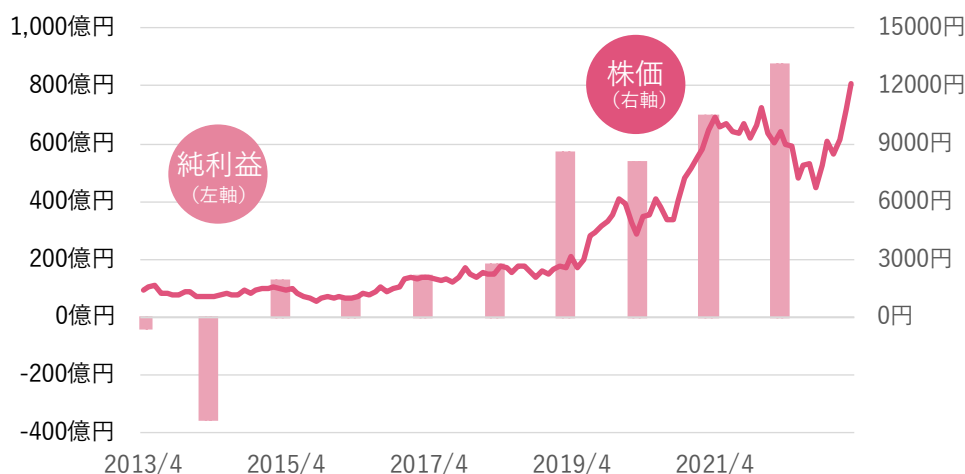
大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

アドバンテスト (6857)

株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2013年4月末～2023年3月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

アドバンテストは1954年に創業した半導体テスト装置メーカーです。北米の装置メーカーとテスト装置市場でトップ争いをしています。

半導体の高性能化、微細化、トランジスタ数の増加、または立体化などにより構造が複雑化してきていることからテスト工程が多くなり、テスト時間が長時間化しています。工程の増加は、装置を高性能化し対応する一方で装置の台数増にもつながります。今後も引き続き半導体に対してより高い性能や信頼性が要求される中においては、高性能なテスト装置需要は底堅く推移すると想定され、収益拡大を期待しています。

受賞のお知らせ

R&I ファンド大賞2023
投資信託10年 国内株式コア部門
優秀ファンド賞 受賞



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウンを加味したうえで選考しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間があり、残高がカテゴリー内で上位50%以上かつ30億円以上であることが条件です。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用以外を対象にしています。評価基準日は2023年3月31日です。

4月の株式市場は信用不安や米国債務上限問題といった悪材料も散見されましたが、信用不安を背景にしたFRB（連邦準備制度理事会）の流動性供給強化による金余り状態を受けた株買い、またボラティリティ（価格変動率）低下による機械的な株買いなどが悪材料による売りを吸収して底堅い展開となり、月末の日経平均株価は前月比+2.9%の28,856.44円に続伸しました。

根強い信用不安に加え、米ISM製造業景況感指数が約3年ぶりの低水準となるなど弱いマクロが目立ち始めたことでリセッション懸念が高まり、米10年債利回りは年初来安値を更新、対米ドルでの円高もあり4月の日経平均株価は売り優勢で始まりました。それでも米雇用統計は予想範囲内となって過度のリセッション懸念が後退、一方でFRBのタカ派（金融引締め派）姿勢を強めるほどの内容でもない“丁度良い結果”と受け止められて、日経平均株価は反発に転じました。この頃から目立ち始めたのはボラティリティ低下と株式市場の閑散ぶりでした。信用不安などの懸念材料を背景に株の先安観が強まりましたが、既に弱気派は売りポジションを高水準に積み上げていたために様子見を余儀なくされました。

一方、信用不安を背景にしたFRBの流動性供給強化などを背景に米国株が底堅く推移したことで割高感が強まり、買い手も限定的となって米国株は閑散且つ小動きとなりました。小動きが継続した結果、別名恐怖指数とも言われるVIX指数（ボラティリティ・インデックス）は昨年1月以来の水準まで低下し、このボラティリティの低下が低ボラティリティアセットの投資ウエイトを高位に保つリスクパリティ戦略（ポートフォリオの各資産リスクを均等にする運用手法）ファンドの機械的な株買いに繋がり、悪材料が出ても機械的な買いが下支えして底堅く推移、そしてボラティリティは一段と低下という流れが続きました。米国では債務上限問題、そしてファーストリパブリック銀行の予想以上の預金流出など悪材料も散見されましたが、機械的な買いの下支えや概ね良好な決算を受けて、1カ月を通して底堅い動きに終始しました。

日本市場に関しては、著名投資家バフェット氏が日本株の追加投資を検討と報じられたことも追い風となり4月中旬には年初来高値を更新しました。2021年から続いているレンジ上限付近とあって中旬以降は上値を抑えられたものの、米国株同様に低ボラティリティを背景にした機械的な株買いの下支え、また日銀が新体制でも緩和的な政策を維持する姿勢を示したことも好感されて崩れることなく推移し、日経平均株価は月中の高値圏で月末を迎えました。

（5月1日）



トレーディング部長
岡田 雄大

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

4月のマーケットは回復基調でした。米国株、日本株もそれぞれプラス基調で、3月に起きたシリコンバレー銀行などの地銀株の破綻、クレディ・スイスの実質的な破綻などの影響は最小限にとどまっています。一方で、金融引き締めの影響や地銀株の破綻の余波は実体経済に影響を与え始めており、より安全性の高い銀行セクターへの預金の移動などが進んでいます。米国地銀の大手行のひとつ、ファーストリパブリックバンクも5月に破綻しました。今後も金融セクターの破綻などの影響は出てくる可能性があります。

日本においては、不安定な米国の金融セクターの影響はなくはないのですが、それよりも金融セクターの安定性は現在のところ米国よりは強く、また新型コロナウイルス感染症の収束とともに国内旅行やインバウンド観光、外食などが戻りつつあり、景気は持ち直しの傾向があります。一方で、米国の景気後退が日本の産業界に与える影響を考えると成長株に強気で投資をする環境ではないので、バリュー株と言われる割安な株式に投資家の投資意欲が高まっています。ひふみは成長株の比率が高いことで長期的なパフォーマンスを維持してきた実績もあり、また成長株投資をうたっているのですがこのような局面では弱い傾向がありますが、今後、米国の金利環境が緩和して、かつ半導体セクターの受注が戻るに従い、成長株が力強い回復をすると考えています。

4月に楽天銀行が上場しました。楽天銀行は相場環境の影響を受けて非常に割安だったので、ひふみで大きく投資をしました。ネット銀行の先行きは他の金融セクターに比べれば非常に明るく、マーケットのセンチメント（市場心理）に流されず長期投資の好機会であると判断しました。

これからも全力で運用をしますので、ひふみを何卒よろしく願いいたします。

(5月9日)



代表取締役 会長兼社長
最高投資責任者
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。



米利上げ停止へ転換点接近か

世界景気、米信用収縮リスクも同時的経済再開

米国の複数の中堅銀行が3月前半に経営破綻しましたが、5月1日にファースト・リパブリック・バンク(FRC)が破綻しました(JPモルガンが買収)。米国の銀行破綻の構図は、コロナ禍対策の「巨額の財政出動(家計や中小企業への現金給付)と金融緩和」によって銀行の預金が急増、半面で超低金利の有価証券投資・貸出(債券投資、固定金利融資)も増大しましたが、「巨額の財政出動と金融緩和」が物価高騰を招き、2022年春以降の強硬な金融引き締め(金利急騰、さらに長短金利逆転・逆ザヤ)によって一転、預金流出、債券投資や固定金利融資の損失増大を招き、銀行の収益やバランスシートが急激に悪化したことにあります。

米国の金融政策は物価が減速の色彩を強めていますが、住居費(家賃)高騰などを主因に物価目標の2%に至っていません。インフレ抑制のため一段の利上げを行なうのか、金融不安抑制のため利上げ停止、さらに利下げに転じるのか微妙な局面にさしかかっています。年央以降を視野にすると、米国の金融政策は利上げを停止し、銀行の与信(貸出)厳格化に伴う信用収縮の如何によっては利下げに転じるとみられます。懸案の住居費(家賃)も先行指標(住宅価格や新規賃料指数)が急減速し、さらに与信厳格化などに伴う引き締め効果で急ブレーキがかかるでしょう。米消費者物価は沈静化に向かいそうです。一方、ユーロ圏の物価は、変動の大きいエネルギーや食料品を除いた「コアCPI(基調的な物価)」が前年比+5%を上回り、かつ加速的な動きが続いています。ECBの金融政策は高騰する物価の抑制のため、あと数回利上げを継続しそうです。

植田新総裁をはじめ新体制下で開催された日銀金融政策決定会合(4月27~28日)は、黒田体制下で実施されてきた大規模な金融緩和策を維持することを決定しました。いくつかの注目点としては、賃金の上昇を伴う形で2%の物価安定目標の実現を目指すことが明示されました。加えて、新たに発表された2025年度の消費者物価見通しは除く生鮮食品ベースで+1.6%と市場コンセンサスをやや下回る値となるなど、総じて慎重な船出との印象です。また、1~1.5年程度をかけて過去25年間の金融政策運営に関して多角的にレビューを行なうとし、これまで実施されてきた政策ツールなどの評価や副作用を検証し、今後に備える姿勢だと考えられます。

世界経済は、米欧など主要国の金融引き締め政策にもかかわらず総じて堅調です。牽引役はコロナ禍収束に伴う同時的な経済再開とサービス消費の拡大、加えて、米中対立、東西新冷戦下で両陣営が半導体やバッテリー、電気自動車などのハイテク分野においてサプライチェーンの再構築を推進していることが挙げられます。巨額の政府支援策などもあって投資ブームの様相です。今後の世界景気は米国の信用収縮などがリスク要因ですが、上記の強い流れが失速を回避する構図になっています。日本経済もインバウンド効果も加わり、サービス消費の拡大が見込まれると同時に、世界最大の台湾・半導体受託製造メーカーTSMCの熊本への工場進出は、関連企業の設備投資を呼び込む形で産業集積が進み、大きな経済効果をもたらしています。

米国株をはじめ主要国株式は、米金融政策の転換点接近を視野にしながら底堅い展開です。物色面では観光・旅行をはじめサービス消費関連や、シリコンサイクル(世界半導体出荷額)の底入れ接近観測からハイテク株が市場人気を集めるなど、成長株優位化の流れになりそうです。

(5月2日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

レオスは創立20周年を迎え、株式を上場するまでに大きく成長しました。これから20年先の2043年、世界はどうなっていると思いますか？



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役会長兼社長
最高投資責任者

おそらく、もっともっと楽しくワクワクしたものになっていると思います。またそのような社会になるようにひふみを通じて貢献していきたいですね。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
未来戦略部長

still alive & well



Watanabe Shota
渡邊 庄太
運用本部長
株式戦略部長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

ドラえものの道具のいくつかは、実現していると思います。タイムマシンでさえも、仮想現実上では可能になっているのではないのでしょうか。ChatGPTに象徴されるような情報技術のすさまじい進化によって、社会のあらゆる局面で劇的な変化が当面持続すると思います。



Yatsuo Hisashi
八尾 尚志
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

20年後であれば現在の平均寿命からすると自分自身が存命中である可能性はそれなりにあると思うのですが笑、今の年金等々を考えるとまだ働いているんだろうなあと思ったりします。その時にはどんなテクノロジーの進歩にせよ軽やかに使いこなせる行動力と気持ちを忘れずにいたいですね。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

技術の発展とか社会の変化とかを予想したり希望してもハズす自信はありますが、20年後も健康で子供とお酒が飲める自分と家族と社会であってほしいです。



Wei Shanshan
韋 珊珊
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

技術の進展により、生活のクオリティーは大きく改善することを期待しています。一方、技術進展のスピードは、人の進化を遥かに超え、しかもそのギャップがどんどん広がっています。最先端の武器を手にしたとき、如何に人の貪欲さなどを制御しながら、社会に還元できるかが課題になるでしょう。

運用メンバーからのメッセージ



Takahashi Ryo
高橋 亮

シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

どうなっているかというより、こうなっていてほしいと思うのは、超音速旅客機の実用化だけではなく民主化です。コンコルドは騒音問題と機体の小ささに悩まされて商業化は成功には程遠い物でした。航空機のスピードはこの数十年ほとんど進化はありません。欧米まで10時間超のフライト時間はどのクラスでも苦痛でしかなく、エコノミーのシートで十分耐えられる3-4時間でロンドン、ニューヨークに行ける時代になりますように。



Kawasaki Satsuki
川崎 さつき

シニア・アナリスト
サステナビリティ経営デザイン室室長

共生社会の実現がすすんでいることを願います。世代・性別・境遇・嗜好などが異なっても、お互いの人権や尊厳をより一層大切にできる世界になるよう、自分自身も努めたいと思います。当社はFinancial Inclusionを掲げていますが、ここにはInclusion by Financeという意志も込められていると思っています。



Senoh Masanao
妹尾 昌直

シニア・アナリスト

テクノロジーは想像を絶するような進化をとげ人は単純作業から開放され、疫病や多くの病気については何かしらの解決策が見いだされ、環境問題対策も少しずつ効果が表れはじめ、大きな社会不安等も起きない安定した社会や世界になるように、金融的な側面から貢献したいと思います。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎

シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

世界はどうなっているか？という文脈からは少し外れますが、20年後には私、ひふみ投信でFIREする予定です。お客様と自分のために、日々精進です。



Naito Makoto
内藤 誠

シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

ChatGPTの出現などAIの急速な進化により新たな産業が生まれると思います。足元、メディアではAIで置き換えられる職業ランキングなどAIによる負のインパクトの報道が多い印象です。過去もそうであったように人間には圧倒的な適応能力があります。今後20年も新たな挑戦をし続けながらAIブームの中を楽しんで生活していきたいと思います。



Moriyama Haruki
森山 治紀

アナリスト

技術の進歩によって社会は大きく変化しているのだと思いますが、どうであれ家族や友人とよい関係を築いて毎日安全に楽しく暮らせるのが誰にとっても当たり前の世の中であってほしいです。あと生きてるうちにジュラシックパークが実現してほしいですね。生の恐竜が目の前で動くのを見ることができたら最高にエキサイティングだと思います。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳

アナリスト
ファンドマネージャー

取材中、〇年後御社のビジネスはどう変化していると思いますか？という話をする時は、インターネット業界は短く、店舗ビジネスは長く、建設系はさらに長くと、〇の数字を変えて聞いています。仮にドラえもんの道具か何かで20年先の未来を衛星写真で見れたとしても、見た目だけではそこまで違いを感じられないかもしれません。

運用メンバーからのメッセージ



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

経済・安保面では過去20年、中国台頭が際立ちましたが、今後の20年は人口減少に転じた中国の躍進が続くのか否か、米中対立下でインド、メキシコの位置づけも注目されます。個別株ではITバブル崩壊を生き残り飛躍したGAFAM圧倒の20年でしたが、今後の20年、どこに傾注するのか、レオスの本領発揮でしょうか。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト

AIなどによって、頭を使う労働者の付加価値が低下し、身体を使う労働者の付加価値が上昇するかもしれません。すると、子どもの頃から真面目に勉強して上京してきた学生よりも、地元のヤンキーのような人たちが方が稼いでいるケースが起きるかも。スポーツや芸術・芸能も価値は高まるでしょう。頭を使う側の方は、AIなどと上手く付き合っていくことで自分たちの価値の維持・向上ができると思います。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまでお客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2012年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して 下記に記載の率 を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逡減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）						
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計	
	500億円まで		0.5005% (0.4550%)	0.5005% (0.4550%)	0.0770% (0.0700%)	1.0780% (0.9800%)	
	500億円を超える部分		0.4455% (0.4050%)	0.4455% (0.4050%)	0.0770% (0.0700%)	0.9680% (0.8800%)	
		1000億円を超える部分		0.3905% (0.3550%)	0.3905% (0.3550%)	0.0770% (0.0700%)	0.8580% (0.7800%)
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税込）以内を乗じて得た額。監査費用は監査法人との契約条件の見直しにより変更となる場合があります。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。						
その他費用・ 手数料	組入有効証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。						

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局（登金）第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長（登金）第2号	○			
株式会社関西西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉銀行 (※) つみたてNISA専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社長崎銀行 (※) つみたてNISA専用	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第11号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			

* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

(※) つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社西日本シティ銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社肥後銀行 （委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第11号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○		○	

* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
FFG証券株式会社 （※） つみたてNISA専用	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○			○
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第30号	○			
岡三証券株式会社**	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
九州F G証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第18号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○			
大和証券株式会社 （※） つみたてNISA専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネクT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○			
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○			○
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○			
野村證券株式会社 （※） つみたてNISA専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○

（※） つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

** 一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しております。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
LINE証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3144号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

（※） つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。